

1 概要

(1) 「いわて県民計画(2019～2028)」の実施計画にあたる「第1期政策推進プラン(2019年度～2022年)」の10の政策分野、50の政策項目毎に、令和4年度の取組実績を踏まえ、現状における課題と今後の方向性について評価を実施。
 (2) 政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)第8条の規定に基づき、評価等の実施状況を「政策レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表。

いわて県民計画(2019～2028)における「10の政策分野」



2 政策分野及び政策項目毎の課題と今後の方向

III 教育

18 地域に貢献する人材を育てます

【課題】人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められており、ものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組むことが必要
 【今後の方向】小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小中学校の段階から連続性のあるキャリア教育の推進と県内企業への就職促進、高等教育機関等と連携した高度技能者・技術者の育成 等

IV 居住環境・コミュニティ

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

【課題】地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていくことが必要
 【今後の方向】市町村や関係機関と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による移住・交流事業への支援、地域での移住者を受け入れ、定住を推進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住・定住体制の強化 等

VI 仕事・収入

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

【課題】U・Iターン就職者数は、東京一極集中の動きが見られることにより、計画どおりに進まなかったため、効果的なU・Iターン施策を推進することが必要
 【今後の方向】ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等による訴求力の高い情報発信、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進 等

【課題】1人あたりの年間総実労働時間が全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率及び賃金水準は全国平均を下回る状況にあることから、労働生産性と働きがいを高めていくために働き方改革の推進が必要
 【今後の方向】「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、賃上げなど、若者や女性にも魅力ある職場づくりの促進 等

VI 仕事・収入

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

【課題】新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式やエネルギー価格・物価高騰など社会経済環境の変化に的確に対応するため、新分野展開等の取組を通じた売上確保、経営の立て直しや賃上げに向けた取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援が必要
 【今後の方向】社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進 等

【課題】新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復には、その原動力となる経営者や若者が不可欠であることから、早急に新たな経営人材の育成が必要
 【今後の方向】県内において、継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向け、県内の産学官金の連携により設置した「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成や経営能力等の向上等の取組を推進 等

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

【課題】自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していくことが必要
 【今後の方向】デジタル化やカーボンニュートラルなど、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応するため、中小企業の競争力強化の取組を支援し、ものづくり産業の一層の集積と高度化を促進 等

【課題】地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要。産業用地の確保や従業員が働きやすい環境の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要
 【今後の方向】若者や女性等に多様な就業の場を確保するための新規誘致や既存立地企業の業容拡大に加え、生産性・技術力の向上などを支援し、地域産業の高度化を促進
 県北・沿岸地域においては、地域全体の競争力の強化のため、地場企業を含めた生産性・技術力の向上などを支援 等

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

【課題】新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、実店舗販売とネット販売を融合させた販路の構築が重要伝統的工芸品などは商品の魅力を知ってもらうため、物産展など対面による催事の機会を確保していくことが必要
 【今後の方向】買うなら岩手のものバーチャル物産展やECサイト活用によるオンライン販売への進出等の支援県産品の対面販売の機会を確保するため、展示販売イベントの開催や、首都圏をはじめとする物産展の開催

【課題】海外との人的往来も回復傾向にあることや、円安基調を背景として、県内中小企業・団体等が積極的に海外市場を開拓できるよう、取組の機運醸成、商談や販促機会の創出が必要
 【今後の方向】官民プラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム」の構成団体や国内外のビジネスパートナーとの連携により、商談会・フェア等を通じ、販路回復や新たな市場の開拓を促し、県内事業者の海外進出・展開支援を推進 等

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

【課題】観光を取り巻く環境変化に対応するため、客観的なデータに基づく旅行商品造成、コンテンツの磨き上げなど、売れる観光地となるために地域が主体となった基盤整備が必要
 【今後の方向】データに基づくマーケティング分析を実施し、消費者目線での旅行商品の造成や観光コンテンツの開発・磨き上げを行うことにより、受入体制整備を進め、魅力ある観光地づくりを促進 等

【課題】ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が掲載されたことや、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校などを契機とした新たな旅行者層の増加が見込まれることから、旅行者のニーズを捉えたプロモーションの展開等によるインバウンドの誘客促進が必要
 【今後の方向】対象市場・地域の特性を捉え、東北各県と連携した戦略的なプロモーションの展開、旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備の支援などにより、インバウンドの誘客拡大を促進 等